

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2006年1月調査

2006年2月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは46.9、前月比0.1ポイント減のほぼ横ばい

～ 原油価格再騰で鉄鋼や運輸業界などで景況感悪化、『小売』も昨年末の反動で伸び悩み ～

(調査対象2万675社、有効回答企業9,903社、回答率47.9%)

2006年1月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比0.1ポイント微減の46.9となり、ほぼ横ばいながらも2005年6月以来7カ月ぶりの悪化となった。

国内景気の再浮上やデフレ脱却期待の高まりが引き続き全体の景況感を下支えしたものの、落ち着きつつあった原油価格(NY原油先物)がイランの核問題の緊迫化やナイジェリアの政情不安などによって、1月に入って一時1バレル=69ドル台へと最高水準まで再騰。これによって、「原油価格の高値安定でLPG(液化石油ガス)マーケットは売り手市場の様相が強い」(LPガス卸、東京都)や「軽油の値上がりを運賃に転嫁できない」(運輸、鹿児島県)などの声に示されているように、鉄鋼や運輸、化学、パルプ・紙関連業界などで景況感が大きく悪化した。

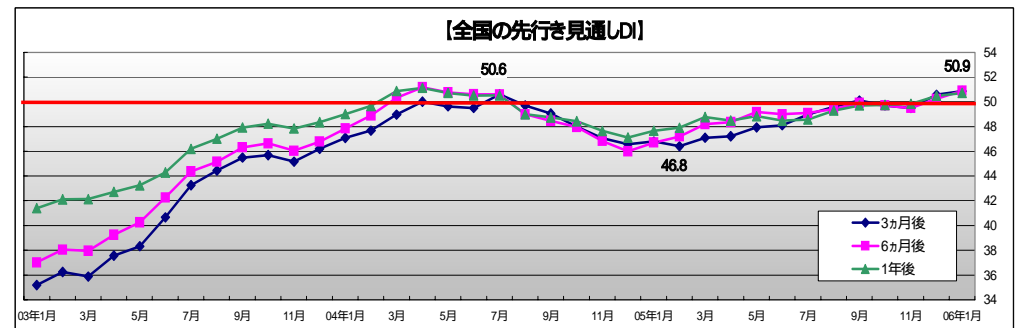
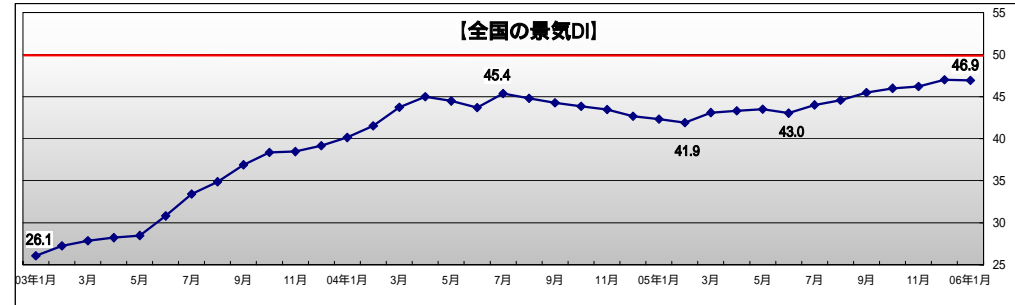
また、ボーナス商戦や冬物重衣料の好調によって年末にかけて大幅な改善を見せていた『小売』が、「昨年末の好調から一転して低迷。気温低下も大きく影響した」(食料品小売、東京都)というように、昨年末の反動や厳冬の影響で前月比横ばいにとどまったことも、景気DIの停滞につながった。

一方、ポータルサイト運営のライブドアが証券取引法違反の疑いで東京地検などから家宅捜索を受け、それをきっかけに東京証券取引所が一時的に売買全面停止に追い込まれたこともあって株式市場は一時大きく混乱したが、これによる全体の景況感への影響はほとんどなかった。

今後については、先行き見通しDIは「3カ月後」(50.9)、「6カ月後」(50.9)、「1年後」(50.7)すべてで2カ月連続改善。いずれも判断の分かれ目となる50ポイント超えを維持したが、「1年後」が「3カ月後」、「6カ月後」を下回っている状況にあり、依然として中・長期的な景気回復の持続力に対する不透明感が払

7カ月ぶりに悪化に転じた景気DI

	景気DI	前月比
2005年6月	43.0	0.5
7月	44.0	1.0
8月	44.6	0.6
9月	45.5	0.9
10月	46.0	0.5
11月	46.2	0.2
12月	47.0	0.8
2006年1月	46.9	0.1



調査開始は2002年5月

拭されていないことが示されている。

これは、原油価格のさらなる上昇への不安がくすぶるなかで、増税による個人消費の腰折れ懸念や、金融の量的緩和解除とそれに伴う金利上昇、また米国の住宅景気など多くのリスクが内包していることが背景にある。

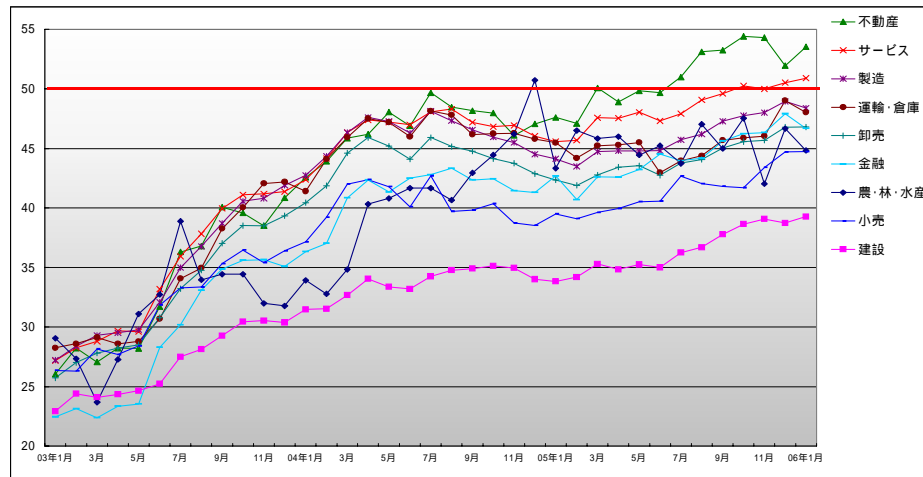
国内経済は緩やかながらも着実にデフレ克服に向かっており、「3カ月後」の先行き見通しDIからも先行きへの期待の高さが窺える。しかし、原油価格や今後の個人消費動向などへの不安が払拭されない限り、景況感の回復は緩やかなものにとどまるものと思われる。

業界別: 10 業界中 '製造' など 5 業界で悪化, '小売' は前月と同水準にとどまる

業界別では、10 業界中改善は『建設』(39.3)、『不動産』(53.5)、『サービス』(50.9)の3 業界のみにとどまり、前月と同水準だった『卸売』(46.8)、『小売』(44.7)以外の5 業界は悪化した。

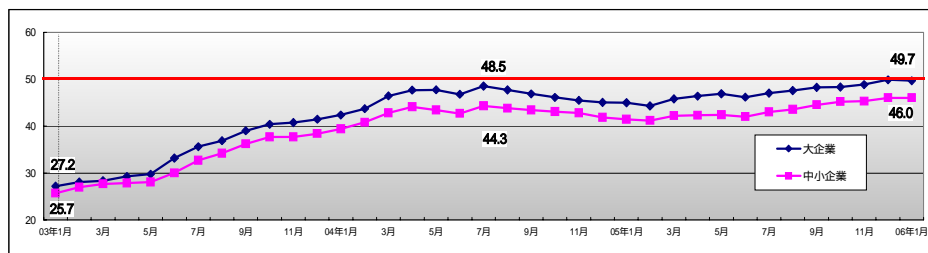
特に『製造』(48.4)は、原油価格の再騰によって鉄鋼や化学、パルプ・紙関連業種の悪化が目立ち、2005 年 2 月以来 11 カ月ぶりに悪化。『運輸・倉庫』(48.0)も 7 カ月ぶりの悪化となった。

前月(2005 年 12 月)に大幅な改善を見せていた『小売』は、好調だった年末商戦の反動や厳冬による消費手控えの影響で、前月比横ばいにとどまった。



規模別: 大企業は前月比 0.2 ポイント悪化, 中小企業は前月と同水準

規模別では、大企業(49.7)が前月比 0.2 ポイント減と 7 カ月ぶりに悪化。中小企業(46.0)は同横ばいで、規模間格差は前月に比べ 0.2 ポイント減の 3.7 ポイントとなり、3 カ月ぶりに縮小した。



地域別: 10 地域中 7 地域で悪化

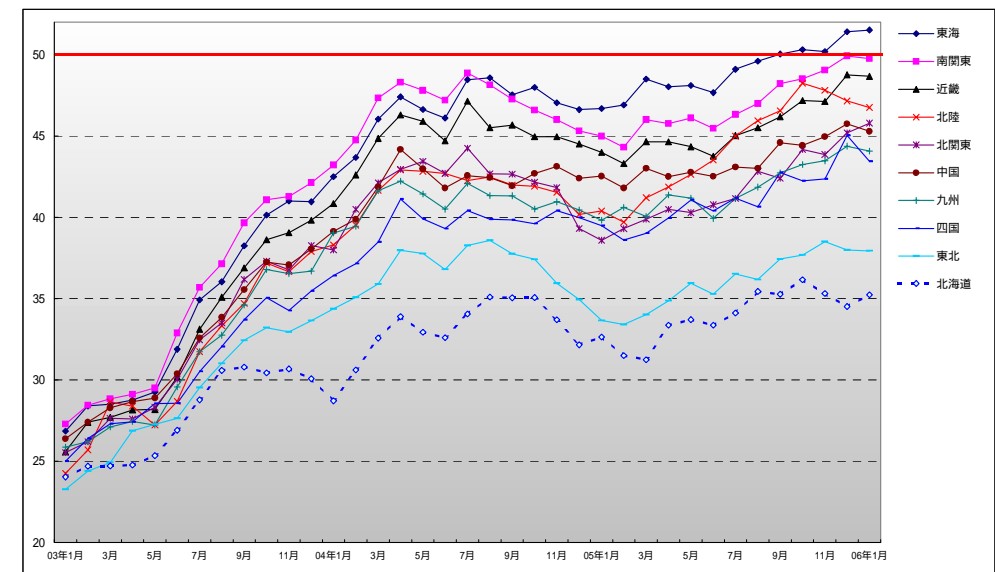
『北陸』は豪雪の影響長引き、8 カ月ぶりに全国平均を下回る

地域別では、10 地域中で改善したのは『北海道』(35.2)、『北関東』(45.8)、『東海』(51.5)の3 地域のみで、他の7 地域はすべて悪化した。

『東海』は 2 カ月連続して改善し、引き続き唯一の 50 ポイント台で 10 地域中トップを堅持した。また、『北関東』(45.8)も 2 カ月連続の改善となった。

一方、『北海道』は 3 カ月ぶりに改善したものの、2003 年 3 月から 10 地域中での最低水準が続いており、回復感の乏しい状況に変化はなかった。また、『東北』(37.9)は 2 カ月連続、『北陸』(46.7)は 3 カ月連続悪化といずれも豪雪による影響が長引き、景況感の悪化が続いている。これにより、『北陸』(46.7)は 2005 年 5 月以来 8 カ月ぶりに全国平均(46.9)を下回った。

これにより、景況感が最低の『北海道』と最高の『東海』との格差は 16.3 ポイントと 3 カ月ぶりに縮小したが、集計開始の 2002 年 5 月以来 2005 年 3 月(17.3 ポイント)前月(16.9 ポイント)に続く 3 番目で、地域間格差は依然として高水準での推移が続いている。



景気DI

	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'06年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0	46.9	0.1	50.9	50.9	50.7
大企業	45.0	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	48.4	48.9	49.9	49.7	0.2	52.3	52.3	52.1
中小企業	41.4	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	45.2	45.3	46.0	46.0	0.0	50.4	50.4	50.2

	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'06年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	1月の標準偏差	
農・林・水産	43.3	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	47.0	45.0	47.5	42.0	46.7	44.8	1.9	48.3	48.3	47.7	13.2	
金融	42.7	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	44.2	45.6	46.2	46.3	47.9	46.7	1.2	49.4	50.8	51.9	16.9	
建設	33.8	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	36.3	36.7	37.8	38.7	39.1	38.7	39.3	0.6	43.9	43.9	45.0	19.5	
不動産	47.6	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	53.1	53.2	54.4	54.3	51.9	53.5	1.6	55.0	54.0	54.8	15.2	
製造	飲食料品・飼料製造	38.1	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	40.9	40.5	41.8	42.2	40.8	42.8	41.0	1.8	48.2	50.5	49.9	15.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.2	35.7	37.9	37.8	36.6	38.0	39.5	39.3	39.0	39.3	38.2	43.1	42.9	0.2	47.3	47.9	49.2	18.0
	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.8	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	37.4	38.5	41.0	39.9	41.2	40.7	40.0	0.7	47.3	46.3	46.6	20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.8	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	40.9	42.0	42.3	42.1	43.1	44.1	41.3	2.8	47.4	50.2	50.3	16.1
	出版・印刷	37.0	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	38.8	40.0	41.0	41.5	40.7	41.5	40.0	1.5	48.5	49.0	50.7	15.3
	化学製品製造	45.4	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	47.2	46.5	46.8	48.8	48.7	50.8	49.2	1.6	51.6	51.5	51.9	17.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業	46.8	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	45.5	47.7	49.9	49.7	50.7	50.8	50.7	0.1	52.9	51.7	50.4	18.3
	機械製造	52.0	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	53.9	55.1	55.5	56.2	56.8	57.7	58.0	0.3	58.5	57.3	54.3	17.1
	電気機械製造	48.0	46.0	48.3	49.0	48.9	50.1	52.4	51.2	52.7	53.8	54.0	56.0	55.5	0.5	57.1	56.7	54.3	15.8
	輸送用機械・器具製造	52.7	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	55.5	55.8	57.6	56.4	57.6	56.4	58.7	2.3	59.1	57.1	54.4	16.0
	精密機械・医療機械・器具製造	48.1	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	47.6	50.9	51.1	51.1	51.4	50.5	53.1	2.6	57.3	55.8	54.9	15.1
	その他製造	40.0	38.7	40.2	41.7	39.2	39.2	40.9	39.2	39.7	41.0	42.0	41.7	41.1	0.6	50.5	50.8	50.8	17.6
	全体	44.1	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	45.7	46.2	47.3	47.8	48.0	49.0	48.4	0.6	52.4	52.2	51.4	16.8
	卸売	飲食料品卸売	38.5	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	41.6	41.5	42.2	42.3	41.3	41.8	42.0	0.2	49.3	50.2	50.5
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.4	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	37.3	36.8	37.4	37.6	39.6	43.6	44.3	0.7	48.4	49.1	49.7	17.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売		37.8	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	38.3	37.2	38.8	40.6	40.5	41.2	40.0	1.2	46.7	47.4	47.8	17.5
紙類・文具・書籍卸売		40.4	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	39.2	39.8	41.1	41.5	40.8	41.6	43.4	1.8	48.8	49.7	50.1	14.4
化学品卸売		44.3	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	46.8	46.5	47.0	48.6	48.6	49.9	49.7	0.2	52.1	52.9	52.2	15.3
再生资源卸売		60.3	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	47.8	57.8	57.1	52.8	55.2	56.0	52.6	3.4	50.0	50.0	50.0	15.8
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		48.4	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	45.6	46.0	47.2	47.4	47.6	48.1	47.5	0.6	51.2	51.3	48.9	19.2
機械・器具卸売		45.3	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	47.3	48.3	49.3	49.6	50.1	51.4	51.3	0.1	53.5	52.7	52.0	17.6
その他の卸売		40.8	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	43.2	43.6	44.3	44.6	44.2	45.0	46.1	1.1	50.9	51.0	51.3	15.7
全体		42.4	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	43.8	44.1	45.0	45.6	45.7	46.8	46.8	0.0	50.9	51.0	50.6	16.5

	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'06年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	32.6	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	36.2	35.3	34.5	35.2	0.7	42.6	44.6	44.1
東北	33.7	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	37.7	38.5	38.0	37.9	0.1	44.8	45.9	47.4
北関東	38.6	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	44.2	43.9	45.2	45.8	0.6	50.3	50.5	50.0
南関東	45.0	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	48.5	49.0	49.9	49.8	0.1	52.8	52.9	52.8
北陸	40.4	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	48.2	47.8	47.1	46.7	0.4	50.8	50.8	49.3
東海	46.7	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	50.0	50.3	50.2	51.4	51.5	0.1	53.6	52.9	51.8
近畿	44.0	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	47.2	47.1	48.8	48.7	0.1	52.3	51.9	51.6
中国	42.5	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	44.4	44.9	45.7	45.3	0.4	50.1	49.2	48.9
四国	39.5	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	42.2	42.4	45.0	43.4	1.6	48.9	49.5	49.5
九州	39.8	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	43.2	43.5	44.4	44.1	0.3	48.2	48.1	48.8

	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'06年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	1月の標準偏差	
小売	飲食料品小売	41.4	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	45.3	45.7	44.9	44.4	44.1	46.2	45.3	0.9	52.9	54.4	54.7	18.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.2	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	45.3	44.7	43.4	46.5	46.8	51.6	50.8	0.8	50.8	51.2	51.9	14.2
	医薬品・日用雑貨品小売	44.9	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	47.6	45.1	43.8	47.3	51.3	49.3	49.3	0.0	52.0	53.3	52.7	15.5
	家具類小売	37.5	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	45.1	38.9	41.7	43.3	42.9	43.6	42.2	1.4	54.4	54.4	55.6	14.3
	家電・情報機器小売	43.7	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	45.1	43.3	45.0	46.4	49.3	46.9	49.3	2.4	55.8	54.1	57.1	15.1
	自動車・同部品小売	38.6	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	42.2	41.5	42.0	38.8	43.0	39.5	42.2	2.7	52.2	52.2	52.2	15.6
	専門商品小売	36.4	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	38.3	38.2	36.9	36.0	37.6	39.3	38.3	1.0	46.9	47.4	48.6	16.5
	各種商品小売	41.1	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	44.4	44.7	45.6	44.0	45.9	50.2	49.1	1.1	51.9	51.6	50.7	15.9
	その他の小売	37.5	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	29.2	35.4	33.3	34.7	26.2	33.3	40.9	7.6	47.0	47.0	47.0	22.7
	全体	39.5	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	42.7	42.0	41.8	41.7	43.4	44.7	44.7	0.0	51.0	51.3	51.9	15.9
運輸・倉庫	45.5	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	44.0	44.4	45.7	45.9	46.0	49.0	48.0	1.0	52.4	51.8	52.1	17.1	
サービス	飲食店	35.1	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	41.9	42.5	47.1	47.1	47.8	50.5	47.3	3.2	49.5	54.3	53.2	12.6
	郵便・電気通信	54.2	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	56.0	55.6	50.0	57.3	52.4	52.6	53.8	1.2	51.3	48.7	48.7	20.4
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	47.9	50.0	48.3	43.8	48.3	50.0	52.2	50.0	50.0	50.0	50.0	55.1	5.1	51.3	48.7	51.3	12.0
	リース・賃貸	44.9	44.2	45.8	45.1	45.1	44.6	46.1	45.9	48.4	47.5	47.7	48.9	48.9	0.0	51.3	50.4	51.7	18.8
	旅館・ホテル	38.5	38.5	36.4	39.9	37.7	38.3	42.9	48.6	46.6	46.4	44.9	46.7	43.7	3.0	50.9	51.4	53.2	12.7
	娯楽サービス	40.7	41.7	43.5	41.8	44.3	46.3	45.0	43.6	44.2	43.7	45.8	46.3	45.0	1.3	47.9	48.6	50.4	14.1
	放送	50.0	48.2	51.0	52.4	52.1	53.8	49.3	49.3	50.7	49.3	50.0	46.7	49.1	2.4	50.9	55.3	54.4	16.6
	メンテナンス・整備・検査	39.4	39.9	44.1	43.4	43.1	41.9	41.0	45.8	43.6	43.8	45.5	45.1	46.9	1.8	49.3	50.8		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万675社、有効回答企業9,903社、回答率47.9%)

(1) 地域

北海道	519	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	950
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	619	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,562
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	585	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	639
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,453	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	320
北陸(新潟 富山 石川 福井)	461	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	795
		合計	9,903

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	29	小売	飲食料品小売業	64	
金融	121		繊維・繊維製品・服飾品小売業	43	
建設	1,245		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	212		家具類小売業	15	
製造	飲食料品・飼料製造業	370	家電・情報機器小売業	49	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	119	自動車・同部品小売業	45	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	267	専門商品小売業	117	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	71	
	出版・印刷	204	その他の小売業	11	
	化学品製造業	355	運輸・倉庫	340	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	432	飲食店	31	
	機械製造業	404	郵便業、電気通信業	13	
	電気機械製造業	343	電気・ガス・水道・熱供給業	13	
	輸送用機械・器具製造業	84	リース・賃貸業	153	
(2,859)	精密機械・医療機械・器具製造業	75	サービス	旅館・ホテル	37
	その他製造業	99		娯楽サービス	47
	飲食料品卸売業	408		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	198		メンテナンス・整備・検査業	125
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	432		広告関連業	160
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	326
	化学品卸売業	308		人材派遣・紹介業	33
	再生資源卸売業	13		専門サービス業	183
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	377		医療・福祉・保健衛生業	56
	機械・器具卸売業	1,070		教育サービス業	15
(3,319)	その他の卸売業	399		その他サービス業	107
	合計	9,903	その他	20	

(3) 規模

大企業	2,456	24.8%
中小企業	7,447	75.2%
合計	9,903	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・2006年度の賃金に関する動向調査

3. 調査時期・方式

2006年1月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、**企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。**

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当する。